

東京大学社会科学研究所 第30回社研シンポジウム

防災・減災と男女共同参画

2017年度自治体調査の結果から

調査の趣旨: 堂本暁子(男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表)

結果の概要: 大沢真理(社会科学研究所教授)

10年間の変化の評価の試み:

池田恵子(静岡大学教育学部教授)

地域防災実践から見た現状と課題:

浅野幸子(減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)

総括コメント: 竹内直人(社会科学研究所客員教授)

申込不要

日時 **2019年2月1日(金) 14:00-17:00**

会場 **東京大学山上会館 2階大会議室**

(本郷キャンパス三四郎池東側、地図は裏面)

災害は女性、高齢者、障害者にとって一段と厳しい。全国知事会が自治体の防災施策に関する2008年度調査で明らかにしてから10年。日本は東日本大震災などの悲痛な災害を繰り返して経験してきた。いま、防災・減災政策に男女共同参画・多様性の視点は、どれほど活かされているのか。

2017年度調査は、内閣府男女共同参画局と全国知事会の協力のもとに、全都道府県と全市区町村を対象に実施された。全都道府県・1171市区町村の回答結果から、現状を解明し、今後の課題を見据える。

登壇者プロフィール

堂本 暁子

前千葉県知事(2001-2009年)。参議院議員(1989から2001年)として、ジェンダー、多様性の視点から男女共同参画社会基本法、DV防止法、NPO法などの立法に尽力。TBS記者・ディレクター(1959-1989年)

大沢 真理

東京大学副学長を兼務。社会政策の比較ジェンダー分析。科学研究費基盤(A)「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する」研究代表者。『ガバナンスを問い直す』(共編著)東京大学出版会2016年

池田 恵子

防災・災害リスク削減のジェンダー主流化について研究。近著に‘Violence Against Women and Children Following the 2011 Great East Japan Disaster’, *Violence Against Women*, Oct.2018(共著)

浅野 幸子

早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員。阪神大震災での支援活動を契機に地域防災分野に携わり、現在各地で防災研修を実施するほか、国・自治体の防災政策にも関わる

竹内 直人

京都橘大学現代ビジネス学部教授。福井県庁ふるさと県民局長、ふくい女性財団理事長を経て2017年度より現職。『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応』(共著)第一法規2018年

最寄駅

- 東京メトロ丸の内線
本郷三丁目駅
- 都営大江戸線
本郷三丁目駅
- 東京メトロ南北線
東大前駅
- 東京メトロ千代田線
根津駅、湯島駅

